

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場は、久しぶりに大きな変動に見舞われました。日米の金融政策のステージが大きく転換したことで、為替、金利、株式などの各市場で大きな資金シフト（手仕舞い）が起きた印象です。特に、日本、台湾、韓国など半導体関連企業の多い国の株式市場の下落は大きなものでした。日本では、8月5日に▲4,451円の過去最大の下げとなり「令和のブラックマンデー」とも呼ばれました。日銀副総裁の講演で市場の安定化に向けたメッセージが出たことなどから、月末までに急ピッチで回復し、下げ幅の3分の2を戻しました。業種別では東証33業種で、海運業、精密機器、小売業が騰落率上位、銀行業、証券業、金属製品が下位となりました。

8月、当ファンドでは、月初の急落時に積極的に買い増しを行い、株式組入比率を99.07%まで引き上げました。月末にかけての戻り局面では、徐々に現金比率を高め、株式組入比率を91.25%まで下げるなどの対応を行いました。先行き不安定な局面もあるとの判断から、現金比率を高めて次の局面に備えました。米国の利下げが近づいているため、小型成長株への注目が高まり当ファンドのパフォーマンスも堅調になると考えています。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2024年8月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/7ivecXwcUgs>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2024年8月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2024年8月30日

基準価額

27,379 円

(前月末比)

+399 円 (1.48%)

純資産総額

87.3 億円

(前月末比)

+0.2 億円 (0.25%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.48%
3ヵ月	△0.15%
6ヵ月	△1.69%
1年	10.15%
3年	7.02%
5年	89.56%
10年	144.48%
設定来	177.36%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	92.6%
その他	7.4%

市場別比率

東プライム	76.5%
東グロース	10.6%
東スタンダード	5.5%
その他	7.4%

業種別比率

情報・通信業	19.5%
電気機器	15.1%
サービス業	12.8%
小売業	7.3%
化学	6.7%
卸売業	6.6%
その他製品	5.3%
輸送用機器	4.8%
非鉄金属	2.8%
不動産業	2.7%
食料品	2.1%
その他金融業	2.0%
建設業	1.8%
繊維製品	1.5%
機械	1.4%
その他	7.4%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.4%
2 TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.7%
3 松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.4%
4 デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以	3.4%

降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。

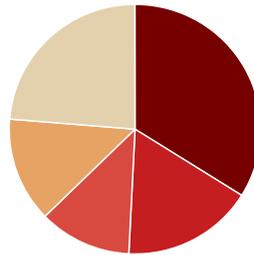
5	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.7%
6	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.6%
7	アイスタイル	情報・通信業	日本最大級の美容系総合サイト「@コスメ（アットコスメ）」を運営。化粧品などのクチコミが豊富で、月間1,900万人のユーザーがサイトを訪れる一方、化粧品メーカーのマーケティング支援にも存在感を発揮しており、メーカーとユーザーを繋ぐハブ（結節点）の役割を担っています。	2.6%
8	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.2%
9	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に伝えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.2%
10	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・製作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.2%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 33.9%
- 1000億円以上3000億円未満： 16.9%
- 3000億円以上5000億円未満： 11.9%
- 5000億円以上1兆円未満： 13.6%
- 1兆円以上： 23.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

8月前半の日本株は歴史的な急落となりました。1日は、前日に日銀が利上げを決定したことや、その後の会見で植田日銀総裁が追加利上げの可能性について言及するなどタカ派（金融引き締め的な政策を支持する考え方）姿勢を示したことからドル円相場で円高が進み、日経平均株価は大幅下落となりました。翌2日は前日に発表された7月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったことで米国の景気減速懸念が高まり米国株が大幅下落、日経平均株価は初日からの2日間で3,000円を超える大幅下落となり36,000円割れとなりました。さらに週明け5日は、前週末に発表された7月の米雇用統計で雇用環境の大幅悪化が示され、米国の景気減速懸念が強まったことから米国株が急落しました。加えて、米国の長短金利が急低下し、日米金利差縮小からドル円相場で1ドル140円台前半まで急激な円高が進み、同時に日本株市場も全面安となるなか、日経平均株価は過去最大の下落幅となる4,451円の急落で32,000円を割り込みました。

中旬にかけては反騰に転じました。6日は前日の急落から一転、急反発となり、さらに7日に内田日銀副総裁が、金融資本市場が不安定な状況で利上げは行わないと発言したことからドル円相場の下落に歯止めがかかり円安に向かったことで日本株も上昇を続けました。その後、翌週16日に日経平均株価は38,000円台を回復、月初の急落の大部分を取り戻しました。

後半は、各国の中央銀行総裁や財務大臣などの金融市場関係者が参加するジャクソンホール会合（経済シンポジウム）を前に様子見となりましたが、24日のパウエル米FRB議長の講演で米国の9月利下げの確度が高まったことから米国株が上昇、日本株もドル円相場の安定から戻り高値を試す展開が続き、日経平均株価は前月末比454円安（▲1.16%）の38,647円で8月の取引を終えました。



運用状況

8月、当ファンドは+1.48%の上昇となりました。組入上位銘柄の騰落率では、東映アニメーション+33.60%、アイスタイル+19.00%が上位2銘柄、三越伊勢丹HD▲27.65%、デクセリアルズ▲11.75%が下位2銘柄となりました。

また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が22社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新した銘柄は3社、年初来高値を更新した銘柄も8社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲2.90%、日経平均株価は▲1.16%の下落、東証グロース市場250指数は+3.21%の上昇となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は変わらず59社となりました。株式組入比率は92.6%（前月末比▲5.1%）としています。

◆2024年8月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/7ivecXwcUgs>

2024年8月運用報告動画





【EVシフトはなぜ遅れているか】

脱炭素社会実現に向けた世界的な取り組みの中で、大きな目玉の施策である「ガソリンエンジン車」から「電気自動車（EV）」へのシフトが遅れています。今回は、EVシフトが遅延している背景や今後の見通しについてまとめます。

EVへのシフトが遅れている背景には、インフラ整備の遅延やコストの問題、消費者の受け入れが進んでいないことなどが挙げられます。特に充電インフラの不足は、消費者が長距離移動や地方での利用に不安を抱く主因となっており、ガソリン車からEVへの転換が進まない一因です。また、充電時間の長さや航続距離の短さも、消費者にとって不便と感じられ、普及を妨げています。これらの課題に加え、EVの価格が高止まりしているため、補助金や税制優遇がなければ購入をためらう消費者も少なくないでしょう。さらに、日本の場合、EVシフトによって自動車産業における自動車部品サプライチェーンへの影響が大きく、これによる日本経済へのダメージが避けられないという固有の問題も抱えています。

これらの背景を受け、自動車メーカーの中にはEVシフトの計画を見直し、遅延や先送りを検討する企業が出てきています。メルセデス・ベンツは2030年までに新車販売をすべてEVにする計画を撤回しており、フォルクスワーゲンやゼネラル・モーターズ、フォードなども投資計画や生産計画の見直しを行っています。テスラも価格競争の激化により、新工場建設計画に慎重な姿勢を示しています。足元でEV需要の成長鈍化が見られる中、世界のEV市場は短期間に目まぐるしい変化の中にあり、各社の戦略もその変化に対応していくことになりそうです。

今後10年から20年にかけてのEVシフトは、地域ごとに異なる速度で進むと予想されます。欧州では2035年までに合成燃料を使う内燃機関車を除いて、EV以外の販売禁止を目指していることから、EVシフトが着実に進む見通しです。北米では、2030年代に向けて市場が拡大すると見られていますが、現状のSUVやピックアップトラックが主流の自動車市場では、EVへの完全移行には時間がかかると考えられます。11月の大統領選の行方も重要なポイントになりそうです。中国は政府の強力な支援により、EV市場をリードするポジションにあり、今後も高い成長が期待されています。日本では、政府の目標として2035年までに乗用車の新車販売で電動車100%を実現する方針に沿って、EVシフトがしっかりと進捗していくと見られます。充電インフラの整備不足やバッテリーコストの高さが依然として普及のハードルとなっていますが、技術の進化とコストの低減、政策的な支援により、2030年代に向けてEV普及は加速する見込みです。また、企業の環境対応意識の向上も、EV市場の成長を促進する要因となりそうです。今後も各国政府や企業の戦略がどのように変化していくかを注視していく必要があります。



シニア・アナリスト 末山 仁



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パリでの活躍をぜひ応援ください！】

8月28日に開催されたパリ大会の開会式では、日本障がい者乗馬協会の稲葉選手、吉越選手の最高の笑顔を、画面越しに拝見することができました！

健常者の大会では、92年ぶりの快挙を遂げた日本馬術界。

メダル獲得だけでなく、個人の部の決勝で馬の状態をみて途中棄権した選手にも賞賛の声があがりました。

この3年間、馬と自身の障害と共に競技をするパラ馬術の世界から、わたしたちコモンズ投信は、真のダイバーシティに富んだ社会とは何か、そのヒントをいただけてきたように思います。その感謝の気持ちを込めて、まずは9月3日に行われた稲葉選手、吉越選手のGⅡの個人戦【規定】の健闘に精一杯のエールをお送りしました。

結果、稲葉選手が8位で入賞。7日のフリースタイルに出場します。

選手プロフィールの詳細はこちらからご確認くださいませ。

▼稲葉 将選手

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/inaba-sho>

▼吉越 奏詞選手

<https://www.parasapo.tokyo/featured-athletes/yoshigoe-soshi>

また以下より競技中継もご覧いただけます。

▼YouTube

<https://www.youtube.com/@paralympics>

▼大会HP

<https://olympics.com/ja/paris-2024/paralympic-games/videos/dressage-individual-event-grades-i-ii-iii-para-equestrian-paralympic-games-paris-2024>

新着情報が更新されるJRADとP.UnitedのInstagramにもご注目ください。

▼JRAD Instagram https://www.instagram.com/jrad_official/

▼P.United Instagram https://www.instagram.com/p.united_japan/

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2024年8月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/7ivecXwcUgs>

□【大阪】 commons 投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

9月14日 (土) 13:00～15:30

□【札幌】 commons 投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

10月26日 (土) 13:00～15:30



commons30塾 統合レポートワークショップ 投資先企業 「楽天グループ」 との対話

□統合レポートワークショップ
日経統合報告書アワードグランプリ受賞
「東京応化工業」との対話

10月3日 (木) 19:00～21:00

□commons30塾統合レポートワークショップ
投資先企業「楽天グループ」との対話

9月18日 (水) 19:00～21:00



□commons SEEDCap 歴代の先輩を掘り下げよう企画 vol.2!
commons SEEDCap 第15回記念対談イベント

9月26日 (木) 20:00～21:30

□commons の視点～企業のカタ～
堀場製作所のご紹介

9月27日 (金) 20:00～20:30

□第16回 commons 社会起業家フォーラム

□【こどもトラストセミナー】社会起業家フォーラムで社会課題について学ぼう!

10月6日 (日) 13:00～17:00

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>